



Japan
Medical
Dynamic
Marketing,
INC.

BUSINESS REPORT

第38期 決算報告 2009年6月1日▶2010年5月31日

Top Interview

新たな企業像を形に

Mission Statement

経営理念

Japan
Medical
Dynamic
Marketing,
INC.

Medical

「医療に貢献する」という企業ポリシーを貫き、世界の人々の健康のために
商社とメーカーの特徴をバランスよく発揮しています。

Dynamic

医療業界に広く、深く関わりながら、力強い事業展開を進め、
オリジナル製品の開発にも多くの情熱を注いでいます。

Marketing

めまぐるしく進化する医療業界と新しい時代を鋭く見据える広い視野。
ニーズを的確にとらえて、事業をワールドワイドに推進します。

Top Interview

トップインタビュー

業績回復とさらなる成長を実現し、 新たな企業像を形にしていまいます。

Q 新経営体制による初年度において、
どのような変化がありましたか？

A 今後に向けてメーカー各社との新たな提携を締結し、具体的な方向性を
打ち出したことで、社外・社内ともに良好な変化が生まれています。

2009年8月の社長就任から1年が経過しました。この間、当社ではジョンソン・エンド・ジョンソン株式会社メディカルカンパニー（以下、J&J社）との契約更改をはじめ、メーカー各社との新たな提携を締結するなど、今後に向けた布石を打ち、優れた他社製品の導入による供給体制確立の方向を明確化していきました。

また、「メーカー機能強化」というスタンスに対し、お客様である医療施設・医師からは、日本人の骨格体型に適合した製品開発への期待や、当社との共同開発への関心が寄せられるなど、好意的な反応を得ています。また、取引先である販売代理店からも、製品力の拡充や供給の安定化といった面から、当社の方向性に対する



代表取締役社長

大川 正男

賛同の声をいただいています。

一方、社内的な変化としては、J&J社との契約関係をめぐる不透明感が払拭され、中期経営計画によって将来の方向が示されたことで、社員のモチベーション向上に効果が現れました。その中で、成長・発展に向けて今なすべきアクションプランも具体化され、経営面及び営業面のスキルアップやスタッフ部門の協力体制に良好な変化をもたらしつつあります。営業成績の点でも、月次売上の対前年比・対予算比がかなり改善するなど、回復基調が見えてきました。

Q 当期(2010年5月期)の営業状況と成果について お聞かせください。

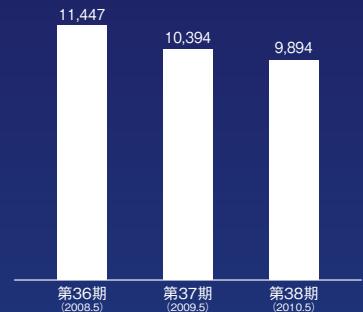
A 在庫評価損と販管費の減少に自社製品による利益改善効果も加わり、減収ながら営業利益・経常利益の大幅増を果たしました。

まず、現在の事業環境についてですが、段階的に進められている特定保健医療材料の償還価格引き下げが2010年4月に実施され、他社との競争激化にも拍車がかかる厳しい状況に置かれています。しかし一方で、国内における65歳以上の高齢人口が2040年代まで増加し続けると予測され、整形外科関連市場は中長期的な拡大が見込まれています。当社事業分野の当面における市場成長率は、骨接合材料及び人工関節が年率5%前後、脊椎固定器具が同10%以上とされています。

当期は、新たに販売提携契約を締結した株式会社オーミックの骨接合材料製品「OMフェモラルネイル」を2010年1月に投入し、好調な売上となりました。また、米国子会社Ortho Development Corporation社(以下、ODEV社)製の人工関節製品が伸長し、自社製品比率の拡大による利益改善にも寄与しました。

全般的な収益状況としては、償還価格引き下げと競争激化による骨接合材料の売上減少が響く中、在庫評価損と販管費の減少に自社製品による利益改善効果も加わり、営業利益・経常利益の大幅な増加を果たしました。なお、J&J社及び日本メディカルマテリアル株式会社との新たな契約締結に伴う棚卸資産評価損等を前倒しで処理したことにより、最終損益としては赤字となりました。

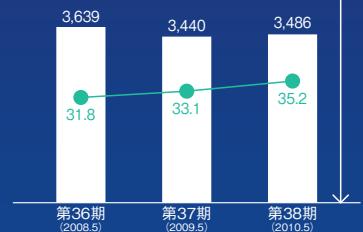
売上高 (百万円)



自社製品売上高 (百万円) (%)



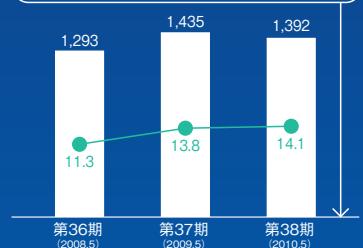
メーカー機能強化により、
第40期(2012年5月期)は
自社製品売上高比率40%を目標。



海外売上高 (百万円) (%)

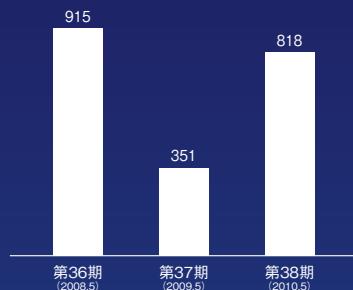


海外事業拡大により、
第40期(2012年5月期)は
海外売上高比率25%を目標。



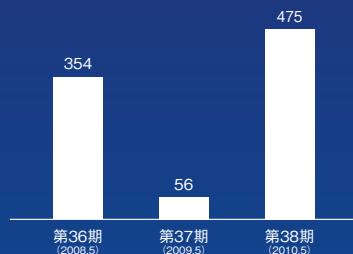
営業利益

(百万円)



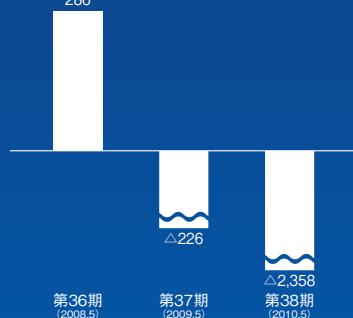
経常利益

(百万円)



当期純利益 (損失:△)

(百万円)



中期経営計画「New Concept of MDM」(2010年5月期→2012年5月期) 高収益体質への転換

定量目標	連結業績(百万円)	2010年5月期実績 第38期	2011年5月期予想 第39期	2012年5月期予想 第40期
	売上高	9,894	10,200	12,350
	営業利益	818	700	1,290
	経常利益	475	520	1,180
	棚卸資産	7,003	5,700	4,880
有利子負債	5,623	4,700	4,420	

定性目標	メーカー機能強化	海外事業拡大	商社機能強化	物流機能強化	人材強化
	自社製品売上高比率 40%の達成	海外売上高比率 25%の達成	先端医療機器の 導入	ハイクオリティ オペレーションの実現	プロフェッショナルの育成 スペシャリストの採用

Q 中期経営計画「New Concept of MDM」1期目としての進捗はいかがでしたか?

A 「メーカー機能強化」を中心とする5つの方針の成果を上げつつ、有利子負債や在庫の圧縮など、財務体質の強化も着実に進めています。

当期から2012年5月期までの3か年にわたる中期経営計画「New Concept of MDM」は、「メーカー機能強化」「海外事業拡大」「商社機能強化」「物流機能強化」「人材強化」の5つの方針により、「高収益体質への転換」を目指すものです。

当期は「メーカー機能強化」の進捗として、自社製品売上高比率を前期の33.1%から35.2%に拡大し、骨接合材料の自社開発工程も順調に進めています。また、ODEV社におけるエンジニア人材の確保も果たしました。「海外事業拡大」については、北米での売上が計画を下回り、海外売上高比率が前期の13.8%から14.1%に微増するにとどまりました。今後は、北米での販売力の強化と同時に、大株主である伊藤忠商事グループとのパートナーシップにより、北米以外の地域への参入も追求していきます。「商社機能強化」の状況は、「OMフェモラルネイル」の販売が好調であり、さらなる新製品導入に向けたメーカーとの交渉も進展しています。そして「物流機能強化」「人材強化」については、物流業務の一部外注化などによる生産性向

上、薬事品質管理体制の拡充や研修プログラムの実施に努めました。

こうした取り組みを通じて、財務体質の強化も着実に進み、当期末現在の棚卸資産は7,003百万円(同42.6%減)、有利子負債は5,623百万円(前期比30.0%減)に削減いたしました。

Q 次期(2011年5月期)の見通しと今後の展望についてお聞かせください。

A 増収及び黒字転換を目指す中で、試験研究費への投資を実施。2期目となる「New Concept of MDM」は、具体的な「実行」に向けて踏み出します。

次期については、4月からの償還価格引き下げが通年で影響し、売上単価の下落が予想されますが、自社及び他社製による新製品の投入とともに、選択と集中による営業の効率化を図り、増収を目指します。利益面では、ODEV社エンジニアの増員やプロジェクト経費の増額など試験研究開発費への投資を計画しており、営業利益は減益となる予定ですが、最終利益段階で黒字転換を果たす見込みです。なお、次期の期末配当については、当期と同額の1株当たり5円を予定しております。

2期目となる「New Concept of MDM」については、メーカー各社との提携締結によって新たな将来像を描き出した初年度から、具体的な「実行」に向けて踏み出す1年と捉えています。当社は、「New Concept of MDM」の推進を通じて収益性を確保しつつ、日本人の骨格体型に適合した自社製品の安定供給など、医療従事者に提供するサービスをより高めていくことで、医療に貢献してまいります。

現在の当社は、V字型の業績回復及び再成長を実現し、新しい企業像を形にするための転換点に立っています。その変化を遂げるまでには、今しばらくの時間を必要としますが、株主の皆様におかれましては、企業価値の拡大をもたらす当社の将来性にご期待いただき、引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。



骨接合材料

売上高**4,199**百万円（前期比89.8%）

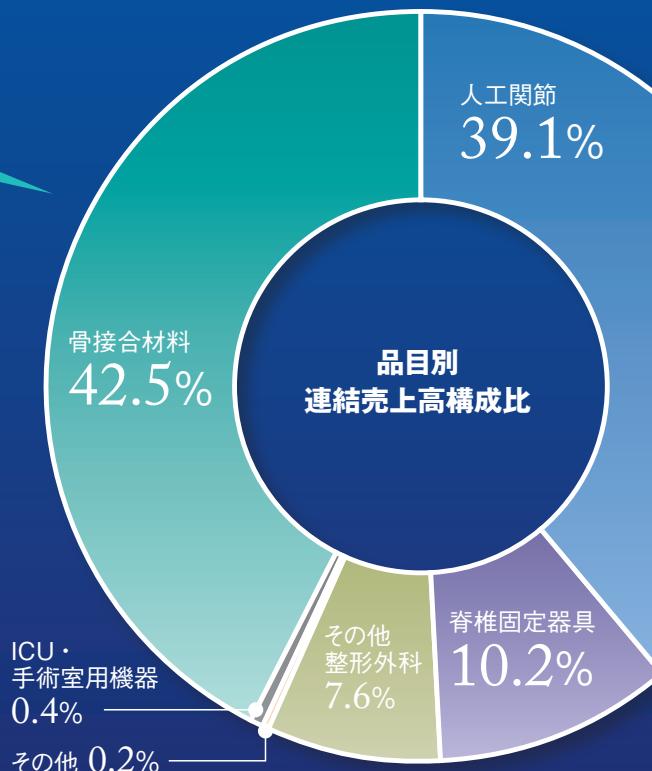
骨接合材料分野は、償還価格の引き下げと競合他社との競争激化により、前期比10.2%減少し4,199百万円となりました。依然として売上減少が続いておりますが、骨接合材料分野で最も成長性の高い大腿骨近位部骨折用髄内釘市場において、2010年1月より新商品「OMフェモラルネイル」の販売を開始しました。



主な製品のご紹介

「OMフェモラルネイル」

OMフェモラルネイルは、大腿骨近位部骨折をターゲットとし、「日本人向けに日本で開発された商品」、日本人の小柄な体型に合わせてコンパクトに作製された手術器械で、患者様への手術のあらゆる負担を最小限に抑えられる商品です。老年者に多く見られる大腿骨近位部骨折は、2008年度約120億円の市場規模となっており、骨接合材料市場の中で今後も10%以上の成長が見込まれ、2025年に向け拡大すると予想されます。



品目別連結売上高

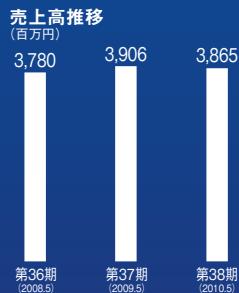
単位：百万円

	第37期(前期)	第38期(当期)
骨接合材料	4,676	4,199
人工関節	3,906	3,865
脊椎固定器具	1,000	1,012
その他整形外科	723	754
ICU・手術室用機器	55	44
その他	33	18
合計	10,394	9,894

人工関節

売上高 **3,865** 百万円
(前期比 99.0%)

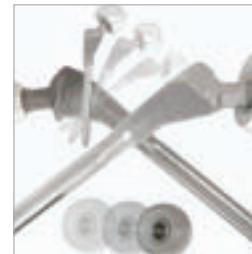
人工関節分野は、ODEV社製国内販売が増加したものの、日本メディカルマテリアル社製国内販売及びODEV社製北米販売が減少したことにより、前期比1.0%減少し3,865百万円となりました。



主な製品のご紹介

「プリマロック バイポーラ システム」

プリマロック バイポーラ システムは、発生頻度の高い「大腿骨頸部骨折」を適応症例とし、痛みを伴わない運動機能を再建する目的でデザインされました。大腿骨にフィットし髓腔占拠率を高め、長期間にわたる股関節への荷重が可能となっています。



脊椎固定器具

売上高 **1,012** 百万円
(前期比 101.2%)

脊椎固定器具分野は、ジンマー社製国内販売が伸張したことにより、前期比1.2%増加し1,012百万円となりました。



主な製品のご紹介

「パスファインダー」

パスファインダーは、脊椎固定における最小侵襲を可能にしたシステムです。単椎間から多椎間まで幅広い症例に対応可能であり、手術中の操作が進歩しているのが特徴となっています。



連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当期末 2010年5月31日現在	前期末 2009年5月31日現在
資産の部		
● 流動資産	12,194	17,715
固定資産	6,904	5,741
有形固定資産	5,011	5,347
無形固定資産	139	164
投資その他の資産	1,753	229
資産合計	19,099	23,456
負債の部		
流動負債	6,897	8,121
固定負債	546	1,151
負債合計	7,444	9,272
純資産の部		
株主資本	11,559	14,050
資本金	3,001	3,001
資本剰余金	2,587	2,587
利益剰余金	5,996	8,487
自己株式	△26	△25
評価・換算差額等	94	133
純資産合計	11,654	14,183
負債・純資産合計	19,099	23,456

(注)記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

棚卸資産の推移

商品及び製品が前期比5,079百万円減少したこと等により、7,003百万円となりました。中期経営計画として発表している「2012年5月期に4,880百万円」を目標に、効率的な運用を進めてまいります。



連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	当期 2009年 6月 1日から 2010年 5月31日まで	前期 2008年 6月 1日から 2009年 5月31日まで
売上高	9,894	10,394
売上原価	3,700	4,186
売上総利益	6,194	6,208
販売費及び一般管理費	5,375	5,856
営業利益	818	351
営業外収益	21	37
営業外費用	364	332
経常利益	475	56
特別利益	226	23
特別損失	3,863	205
税金等調整前当期純損失(△)	△3,161	△125
法人税等合計	△803	101
当期純損失(△)	△2,358	△226

(注)記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

有利子負債の推移

リース債務が1,946百万円減少、長期借入金が595百万円減少したことにより、5,623百万円となりました。「2012年5月期に4,420百万円」を目標に、財務体質の健全化を更に進めてまいります。



連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当期	前期
	2009年 6月 1日から 2010年 5月31日まで	2008年 6月 1日から 2009年 5月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,286	2,882
投資活動によるキャッシュ・フロー	△731	△222
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,543	△927
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3	4
現金及び現金同等物の増加額	8	1,737
現金及び現金同等物の期首残高	2,307	570
現金及び現金同等物の期末残高	2,316	2,307

(注)記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

営業活動によるキャッシュ・フロー

前受金の増加額300百万円、薬事権承継譲渡による入金額200百万円、及び販売費及び一般管理費の削減や商品の購入抑制効果により、前期比403百万円増加の3,286百万円のネット入金額となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

医療工具類等の有形固定資産の取得による支出752百万円などから、前期比508百万円支出増加の731百万円のネット支払額となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

有利子負債等の削減を進め、2,543百万円のネット支払額となりました。なお、前期は株式の発行による収入2,351百万円があったことから927百万円のネット支払額となっております。

連結株主資本等変動計算書(2009年6月1日から2010年5月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				株主資本合計	評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式		その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
前期末残高	3,001	2,587	8,487	△25	14,050	3	130	133	14,183
当期変動額									
剰余金の配当			△132		△132				△132
当期純損失(△)			△2,358		△2,358				△2,358
自己株式の取得				△0	△0				△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						△1	△36	△38	△38
当期変動額合計	—	—	△2,490	△0	△2,490	△1	△36	△38	△2,529
当期末残高	3,001	2,587	5,996	△26	11,559	1	93	94	11,654

(注)記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

『BKS Modular Femoral』の 販売を開始

(モジュラーフェモラル)



当社の米国子会社であるODEV社製造の人工膝関節『Balanced Knee System (BKS)』は2001年に日本国内において販売を開始し、これまでに累計8,000症例を超える実績を頂いております。今回この人工膝関節システムに新たなラインナップとして『Modular Femoral』が加わりました。

『Modular Femoral』の特徴

- 金属製のブロック（オーギュメント）の取り付けが可能となっており、骨の欠損量の多い症例に対しても適応が拡大できます。
- 金属製の棒（ステム）を取り付けることにより、骨の質が弱く通常のコンポーネントの固定が難しい症例にも適応が拡大できます。

現在、日本国内では、年間に約60,000症例の人工膝関節置換術が実施されています。人工関節は手術後、長期間に渡って、その機能を維持することが求められています。その寿命は10年以上となっています。初回手術を若年で行うと、人工関節を交換する手術（再置換術）が必要となる場合がございます。

『Modular Femoral』では上記の特徴を有することにより、再置換術や、これまでの当社の製品ラインナップでは対応の難しかった骨の変形が著しく強い症例などへの対応が可能となりました。

現在、日本では全体の約2%が再置換術ですが、この数は近い将来欧米並みの5～10%になるものと考えられています。再置換術に対応した製品をラインナップすることで、整形外科医からの当社に対する信頼度は、更に高まるものと考えております。



(出展：2009年度版 メディカルバイオメカニクス(人工臓器)市場の中期予測と参入企業の徹底分析～インプラント、体外循環、及び関連装置・製品の品目別分析～ 株式会社矢野経済研究所)

会社の概要 (2010年5月31日現在)

商号	株式会社日本エム・ディ・エム
設立	昭和48(1973)年5月28日
資本金	3,001,929,072円
従業員数	240名(男性151名・女性89名)
事業内容	医療機器の輸入販売
所在地	〒162-0066 東京都新宿区市谷台町12番2号

役員 (2010年8月20日現在)

代表取締役社長	大川 正男	社外取締役	白石 裕介
取締役	沼田 逸郎	常勤監査役	小川 康貴
取締役	瀬下 克彦	監査役	鈴木 竹夫
取締役	近藤 浩一	監査役	大原 秀三
取締役	渡部 正一	監査役	大石 洋司
取締役	弘中 俊行		

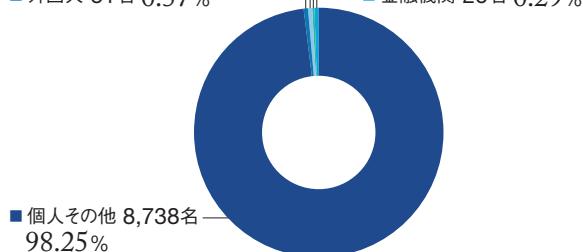
株式の状況 (2010年5月31日現在)

発行可能株式総数	37,728,000株
発行済株式の総数	26,475,880株
株主数	8,894名
大株主	

株主名	当社への出資状況	
	持株数(株)	持株比率(%)
伊藤忠商事株式会社	7,942,764	30.01
渡邊 崇 史	1,444,800	5.45
渡 辺 康 夫	1,012,064	3.82
島 崎 一 宏	893,302	3.37
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	467,700	1.76
シービーエヌワイデイエフエイ インターナショナルキャップバリューポートフォリオ	457,712	1.72
株式会社アイ・ティー・ティー	396,000	1.49
日下部 博	390,529	1.47
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	314,200	1.18
渡 邊 藍 子	309,644	1.17

株主数構成比

■ その他国内法人	44名 0.50%	■ 証券会社	35名 0.39%
■ 外国人	51名 0.57%	■ 金融機関	26名 0.29%



株式数構成比

■ 外国人	1,296,598株 4.90%	■ 証券会社	304,188株 1.15%
■ 金融機関	2,064,094株 7.80%	■ 個人その他	14,347,860株 54.19%
■ その他国内法人	8,463,140株 31.96%		

(注) 1. 持株比率は、小数点第3位を切り捨てて表示しております。
2. 持株比率は、自己株式(13,837株)を控除して計算しております。

株主メモ

事業年度

6月1日～翌年5月31日

定時株主総会

8月

配当基準日

期末配当 5月31日

公告方法

日本経済新聞に掲載いたします。

株主名簿管理人

東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社

郵便物送付先

〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
中央三井信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先)

電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル)

取次事務は中央三井信託銀行株式会社の全国各支店ならびに日本証券代行株式会社の本店および全国各支店で行っております。

住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。

なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

「配当金計算書」について

配当金支払いの際送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。

なお、配当金領収証にて配当金をお受取りの株主様につきましても、本年より配当金支払いの都度「配当金計算書」を同封させていただいております。

※確定申告をなされる株主様は、大切に保管ください。

ホームページのご案内



トップページ <http://www.jmdm.co.jp/>



IR 情報

<http://www.jmdm.co.jp/ir>

2010年1月よりホームページをリニューアルいたしました。決算情報や適時開示情報、IR資料等を掲載しておりますので是非ご覧ください。